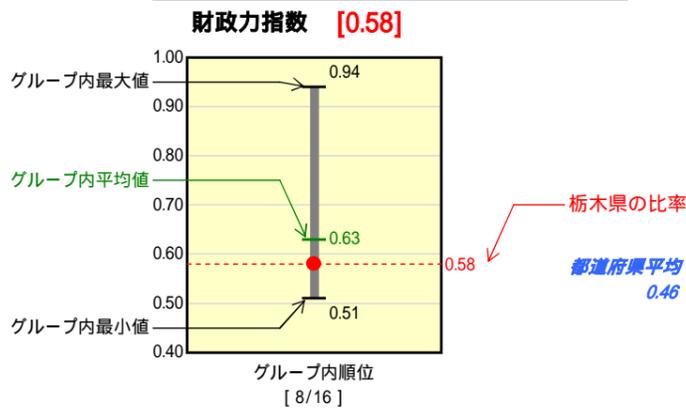


# 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

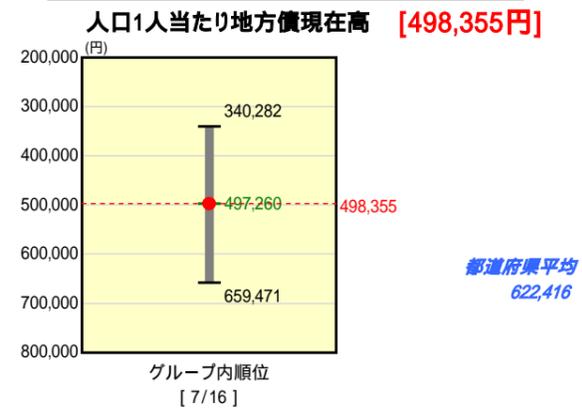
**栃木県**

**グループ**  
(財政力指数 0.500以上)

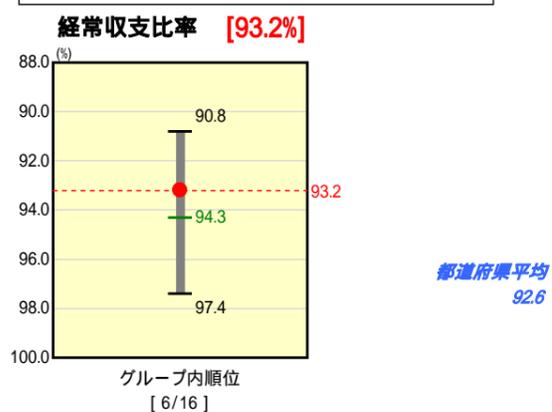
## 財政力



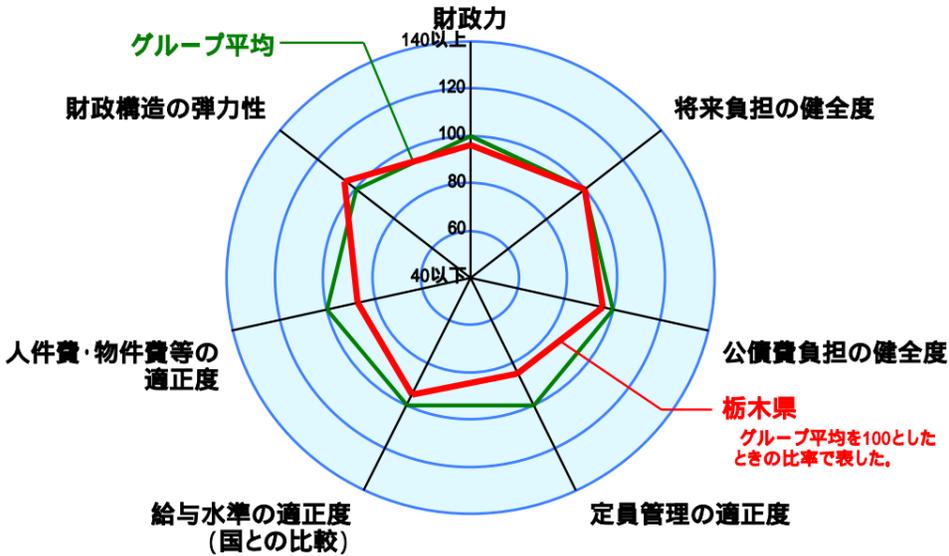
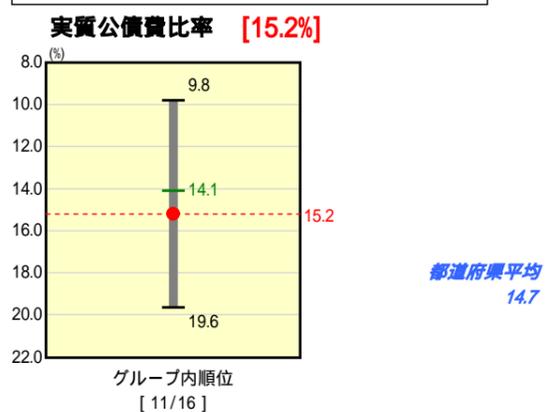
## 将来負担の健全度



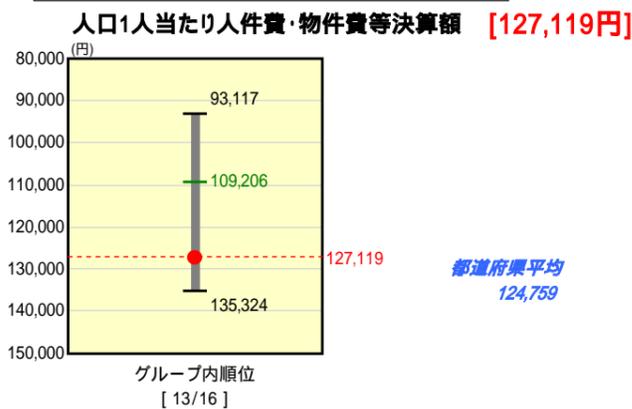
## 財政構造の弾力性



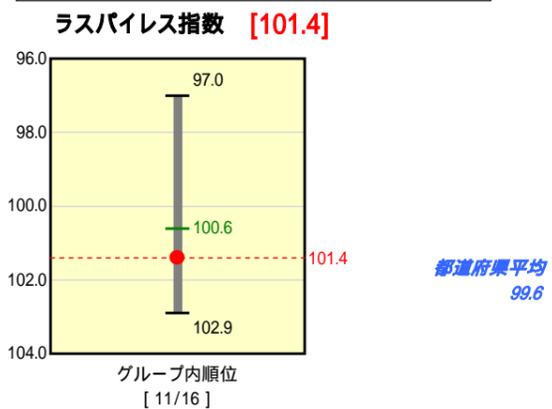
## 公債費負担の健全度



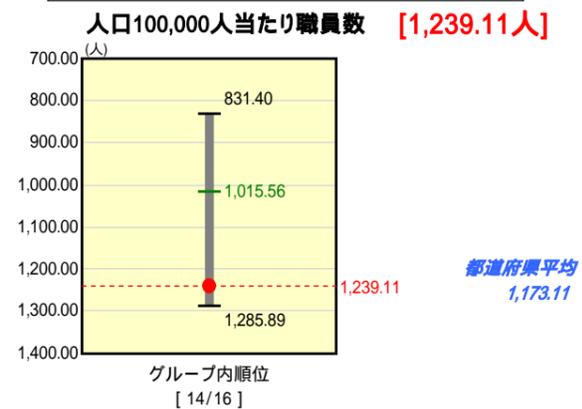
## 人件費・物件費等の適正度



## 給与水準の適正度 (国との比較)



## 定員管理の適正度



### 分析欄

**財政力指数**  
・景気回復により県民税法人割や法人事業税などの県税収入が増加したことにより、0.58に上昇し、全国9位と高順位になっている。

**経常収支比率**  
・引き続き医療福祉関係経費が増加したが、県税収入が過去最高となったことなどから、若干改善し93.2%となった。

・財政構造は硬直化の傾向にあるため、人件費について計画的な削減に努めるとともに、医療福祉関係経費の適正化等に取り組み、経常収支比率の改善を図っていく。

**実質公債費比率**  
・数次にわたる経済対策等により大量に発行した県債の償還が続いていることから、都道府県平均を上回っている。

・このため、平成18年2月に策定した行政改革大綱に基づき、平成19～22年度までの4年間で毎年5.5%以上の投資的経費の削減に取り組み、発行額の抑制に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・他県と比べ、災害が少ないことなどから、都道府県平均を下回っている。

・しかし、平成18年度の残高は、平成8年度に比べ1.5倍に増えていることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、上述のとおり、投資的経費の削減に取り組み、県債残高の抑制に努めていく。

**ラスパイレス指数**  
・最近10年間では、給与構造改革による給料水準の引き下げや特別昇給の廃止などにより、平成9年の103.6から2.2ポイント低下しているが、平成19年は多くの府県で給料の減額を実施していることもあり、グループ内平均を0.8ポイント上回っている。

・今後とも、人事委員会の勧告等を踏まえ、地域の民間企業との均衡に留意しながら、給与の適正化に努めていく。

**人口10万人当たり職員数**  
・同一グループには政令指定都市を含む人口規模の大きな府県が多く含まれていることもあり、グループ内平均を上回っているが、これまで本県では定員管理の適正化に努めており、都道府県全体では中位(18位)である。

・行政改革大綱では、平成17年4月1日現在の職員数について、平成23年4月1日までに教員、警察官を含め、1,014人( 3.9%)の純減を図ることを目標に掲げており、今後ともより一層の定員適正化を図る。

・なお、警察部門を除いた職員数については、集中改革プラン(総務省「新地方行革指針」)に掲げられた 4.6%の純減を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
・都道府県平均よりもやや高めとなっているが、前年度と比べると下回っている。

・引き続き職員数の計画的な削減による人件費の圧縮や内部努力の徹底による物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。